

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		こども医療費助成事業費			担当所属	こども局・次世代政策課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画	該当	総合戦略	該当		
事業概要	対象	県の所得制限超の未就学児と県の所得基準内の小・中学生							
	意図	子育て世帯の経済的負担を軽減する。							
	成果	乳幼児及び児童の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図る。							
	手段	県の所得制限超の未就学児と県の所得基準内の小・中学生の医療費について自己負担相当額を助成。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		受給者人数		目標値	人	8100	8100	8100	10000
				実績値	人	7642	7591	10515	-
				目標達成度	%	94.3	93.7	129.8	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		224,815	236,751	221,710	289,410	390,630		
	事業費		219,895	232,104	216,272	282,378	385,445		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	163,573	177,943	205,860	211,949	316,394		
		一般財源	56,322	54,161	10,412	70,429	69,051		
	人件費合計		4,920	4,647	5,438	7,032	5,185		
	正職員		4,920	4,647	5,438	7,032	5,185		
正職員以外		351	675	478	821	514			
(事業費集計済分)		(351)	(675)	(478)	(821)	(514)			
人員	正職員 (人)	0.67	0.64	0.76	0.99	0.73			
	正職員以外 (人)	1.20	1.10	0.40	0.55	0.55			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	県主導で創設した、所得制限内の未就学児医療費助成制度に加え、平成26年8月から本市独自で就学前の所得制限を撤廃し無料化した。その後、平成28年4月からは小学生まで医療費の無料化を拡充し、こども医療費助成制度として開始した(所得制限あり)。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	令和3年10月診療分から小学校6年生まで所得制限を撤廃し、完全無料化した。								
	今後の予想される周辺環境								
	他市の動向、他の支援制度、中学生までの拡充結果を踏まえた検証が必要である。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与(税金支出)		A	乳幼児及び児童の保健の向上に寄与し、福祉の増進が図られるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)		A					
	3. 事務事業の目標(活動指標等)		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	乳幼児及び児童の保健の向上を図るために実施できた。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	乳幼児及び児童を養育する世帯の経済的負担の軽減、乳幼児及び児童の保健の向上および福祉の増進に意義のある事業である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		乳幼児及び児童を養育する世帯の経済的負担の軽減、乳幼児及び児童の保健の向上および福祉の増進に意義のある事業であるため、他市の動向や他の支援制度全体の中で研究しながら、引き続き実施していく。						
改革案	今後の実施方向性		拡充	他市の動向や他の支援制度全体の中で研究を進めていく。					
	成果方向性		成果維持						
	コスト方向性		コスト維持						
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		ひとり親家庭医療費助成事業費			担当所属	こども局・次世代政策課			
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～					
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別						
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	経済的基盤の弱いひとり親家庭等							
	意図	ひとり親家庭の保健の向上に寄与し、生活の安定と福祉の増進が図られる。							
	成果	ひとり親家庭の医療費の自己負担分を助成することで、ひとり親家庭の保健の向上に寄与し、生活の安定と福祉の増進が図られる。							
	手段	ひとり親家庭の医療費の自己負担分を助成。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		受給者人数		目標値	人	2170	2000	2000	1800
				実績値	人	1692	1550	1510	-
				目標達成度	%	78.0	77.5	75.5	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		72,592	72,042	66,703	68,059	72,908		
	事業費		67,304	66,959	61,766	62,448	66,739		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	23,436	23,330	20,798	19,872	22,909		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	4,196	5,004	6,320	28,584	25,258		
	一般財源		39,672	38,625	34,648	13,992	18,572		
	人件費合計		5,288	5,083	4,937	5,611	6,169		
正職員		5,288	5,083	4,937	5,611	4,475			
正職員以外		1,283	815	1,555	1,536	1,694			
(事業費集計済分)		(1,283)	(815)	(1,555)	(1,536)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.72	0.70	0.69	0.79	0.63			
	正職員以外 (人)	1.15	1.05	0.50	0.52	0.55			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	県は平成21年8月から、母子家庭だけでなく父子家庭も助成対象に加えた。また一部負担金導入の制度改正も行った。								
	現状の周辺環境								
県の制度による事業であるが、市は一部負担金を補填し無料化を継続している。									
今後の予想される周辺環境									
県制度に変化があれば対応が必要となる。									
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	県制度に基づく支給事業であり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	県制度に基づく支給事業であり、適正に支給している。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	県制度に基づく支給事業であり、今後も県制度に基づき適正に支給していく。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		経済的基盤の弱いひとり親家庭等の診療費用の負担軽減を図ることにより、診療を容易にし、対象世帯の保健の向上、生活の安定及び福祉の増進を図るうえで意義のある事業であることから、今後も継続していく。						
改革案	今後の実施方向性		維持	県主導で創設された制度である。経済的基盤の弱いひとり親家庭等の診療の機会を容易にし、その費用の負担軽減を図ることにより、対象世帯の保健の向上に寄与し、その生活の安定と福祉の増進を図るために意義のある事業であるため、今後も継続していく。					
	成果方向性		成果維持						
	コスト方向性		コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		遺児福祉手当			担当所属	こども局・次世代政策課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	遺児の保護者							
	意図	義務教育終了までの遺児の福祉の増進を図る。							
	成果	遺児の福祉の増進が図られる。							
	手段	保護者に対し、遺児一人につき年額30,000円を支給する。ただし、当該年度の9月30日までに転出等により受給資格を喪失したときや、当該年度の10月1日から翌年3月31までに資格取得のときは、遺児一人につき年額15,000円を支給する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		対象児童数		目標値	人	100	80	80	65
				実績値	人	57	49	45	-
				目標達成度	%	57.0	61.3	56.3	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		2,410	1,943	2,257	2,842	2,376		
	事業費		2,190	1,725	1,470	1,350	1,950		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	2,190	1,725	1,470	1,350	1,950		
	人件費合計		220	218	787	1,492	426		
	正職員		220	218	787	1,492	426		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.03	0.03	0.11	0.21	0.06			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	遺児の福祉のために意義ある事業である。県外には、類似した制度を実施している団体もある。ひとり親家庭施策や子育て支援施策の拡充が必要とされており、当面事業を継続したい。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	対象世帯数、対象児童数が減少している。								
	今後の予想される周辺環境								
	対象世帯数、対象児童数が減少することが予想される。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		B	母子・父子家庭等の遺児の福祉の増進を図るために意義のある事業である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		B					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		B	対象児童数が減少しているため目標値には達成しなかったが、実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		C					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	類似事業との統合など、今後見直す余地がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		C					
10. これまでの実施手段		C							
総合評価	C		困窮する母子・父子家庭等への支援事業として一定程度の意義があると考えているが、総合評価の結果を踏まえ、今後の事業の方向性について、他市の取組状況等を勘案しながら検討する必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	ひとり親家庭の相談件数が増加している一方で、対象児童数が減少傾向にあるため、社会的意義や施策の優先順位、他市の取組状況を総合的に勘案しながら、今後の方向性を検討していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
総合的な検討を進めていく中で、ひとり親家庭のニーズに応じた他の施策に移行した場合、対象者の拡大やより効果的な支援が期待できる。									

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		婚活・子育て応援事業費			担当所属	こども局・次世代政策課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	平成28年度 ~				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	結婚を希望する若者世代、子育て家庭、子育て支援者、婚活・子育て支援に取り組む団体・事業所							
	意図	まちづくり総合計画の社会で育む少子化対策プロジェクトの一環として、結婚・妊娠・出産・子育ての「切れ目ない支援」の展開を図り、子育てしやすい環境づくりを推進する。							
	成果	子育てしやすい環境づくりの推進が図られる。							
	手段	・婚活イベント開催事業者及び子育て支援活動団体への補助 ・しゅうなんイクボス同盟の推進							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		補助金助成件数		目標値	件	13	10	10	10
				実績値	件	10	3	3	-
				目標達成度	%	76.9	30.0	30.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		8,065	5,222	4,701	5,415	5,581		
	事業費		2,043	1,664	1,553	159	609		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	185	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	300	1,000	0	0		
		一般財源	1,858	1,364	553	159	609		
	人件費合計		6,022	3,558	3,148	5,256	4,972		
正職員		6,022	3,558	3,148	5,256	4,972			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.82	0.49	0.44	0.74	0.70			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	H28年度から婚活・子育て支援活動助成、赤ちゃんの駅整備事業費助成に「しゅうなんイクボス同盟推進」を加え婚活・子育て応援事業として実施								
	現状の周辺環境								
コロナ禍の影響により、イベントの開催等が困難な状況にある。									
今後の予想される周辺環境									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	若者世代、子育て支援者等の活動を支援するものであるため。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	コロナ禍の影響により事業が開催できなかったが、若者世代、子育て家庭、子育て支援者等の活動を支援するものであるため。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	コロナ禍の影響により事業が開催できなかったが、若者世代、子育て家庭、子育て支援者等の活動を支援するものであるため。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B		民間団体や企業等による子育て支援活動を促進することは、子育て家庭を社会全体で支える環境づくりを推進するうえで重要な取組みである。						
改革案	今後の実施方向性	維持	活動経費の助成やイクボス同盟の推進により、子育て家庭を社会全体で支える環境づくりを推進していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
活動経費に対する助成制度やイクボス同盟の推進を図ることにより、子育て家庭を民間団体や企業等を含む地域社会全体で支える環境づくりを推進することができる。									

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		子どもの明るい未来サポート事業費			担当所属	こども局・次世代政策課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	平成29年度 ~				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	4 子どもの明るい未来への支援		実施計画	該当	総合戦略	該当		
事業概要	対象	・主にひとり親家庭等で過ごしている児童・生徒とその保護者 ・子どもの貧困対策に関心がある、また活動している方、関係機関等の職員							
	意図	全ての子どもたちが生まれ育った環境に左右されことなく、その将来に夢や希望を持って成長していける社会の実現を図る。							
	成果	全ての子どもたちが生まれ育った環境に左右されことなく、その将来に夢や希望を持って成長していける社会の実現。							
	手段	・貧困対策の効果的な支援のための啓発セミナーや研修会等を実施 ・地域住民と子どもが交流する「地域の居場所づくり」の開設・運営に係る補助 ・離婚や養育費に関する職員研修の実施							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		子どもの明るい未来サポートに向けた普及・啓発		目標値	回数	0	5	5	5
				実績値	回数	0	5	5	-
				目標達成度	%	-	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		12,584	11,512	8,688	12,860	17,733		
	事業費		4,138	3,961	1,748	5,473	8,925		
	特定財源	国庫支出金	849	451	457	2,605	2,141		
		県支出金	350	81	0	0	2,757		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	2,000	3,000	400	2,690	0		
		一般財源	939	429	891	178	4,027		
	人件費合計		8,446	7,551	6,940	7,387	8,808		
正職員		8,446	7,551	6,940	7,387	8,808			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.15	1.04	0.97	1.04	1.24			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.10	0.30			
周辺環境	開始時の周辺環境 子どもの貧困対策に係る福祉・教育施策の方向性を検討するため、平成29年9月に「子どもの生活に関する実態調査」を実施した。								
	現状の周辺環境 地域の担い手養成研修、離婚・養育費に関する職員研修を継続実施。								
	今後の予想される周辺環境 令和3年度から、学習・生活支援事業、離婚に関する専門相談事業を実施し、令和4年度は各事業とも対象者の増加を見込んでいる。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	全ての子どもが生まれ育った環境によって左右されことなく、学び、チャレンジできる社会の実現に向け重要な取組である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	地域の担い手育成研修等の受講者が、その後の「地域がつながる居場所づくり」の開設に携わるなど効果的な事業となっている。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	子どもの貧困対策に資する多角的な取組みを実施しており、最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		地域の担い手育成研修の実施、子ども食堂等の取組支援により、家庭・学校・地域・関係機関が連携する仕組みづくりを促進。令和3年度に新たに学習生活支援事業や離婚相談事業を開始し事業内容の充実を図った。子どもの貧困対策のため、本事業の更なる推進が必要である。						
改革案	今後の実施方向性	維持	地域がつながる居場所づくり事業と地域の担い手育成研修、学習・生活支援、離婚に関する専門相談について継続的な取組みを行う。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費（その他世帯分）			担当所属	こども局・次世代政策課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	令和3年度 ～ 令和3年度			
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別				
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	・18歳未満の児童（特別児童扶養手当受給対象児童の場合、20歳未満）を養育する父母等（令和4年2月末までに生まれた新生児等対象）・令和3年度住民税（均等割）が非課税の方・令和3年1月1日以降の収入が急変し、住民税非課税相当の収入となった方						
	意図	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のふたり親子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）を支給するもの。						
	成果	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のふたり親子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）を支給するもの。						
	手段	対象児童一人当たり5万円						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	55,903	0	
	事業費		0	0	0	47,735	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	47,735	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	
	人件費合計		0	0	0	8,168	0	
正職員		0	0	0	8,168	0		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	1.15	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	新型コロナウイルス感染症が流行し、生活環境に様々な影響を及ぼしたため、国の制度に基づき、低所得の子育て世帯に対し給付金を支給した。							
	現状の周辺環境							
新型コロナウイルスの感染拡大を抑えながら、社会経済活動を回していく必要があることから、引き続き、低所得の子育て世帯に対し給付金を支給する。								
今後の予想される周辺環境								
国内の情勢を鑑み、国より給付の指示があれば速やかに支給する。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	国の制度に基づく支給事業であり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	C					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	国の制度に基づき、適正に支給している。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	国の制度に基づく事業である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	国の制度に基づく事業であり、制度に基づき実施した。						
改革案	今後の実施方向性							
	成果方向性							
	コスト方向性							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費（ひとり親世帯分）			担当所属	こども局・次世代政策課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	令和3年度 ～ 令和3年度			
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別				
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	・令和3年4月分の児童扶養手当の支給を受けている者 ・公的年金等を受けていることにより児童扶養手当の支給を受けていない者 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変した者						
	意図	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）を支給するもの。						
	成果	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）を支給するもの。						
	手段	対象児童一人当たり5万円						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	81,773	0	
	事業費		0	0	0	73,605	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	73,605	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	
	人件費合計		0	0	0	8,168	0	
	正職員		0	0	0	8,168	0	
正職員以外		0	0	0	663	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(663)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	1.15	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.50	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	新型コロナウイルス感染症が流行し、生活環境に様々な影響を及ぼしたため、国の制度に基づき、低所得の子育て世帯にたいして給付金を支給した。							
	現状の周辺環境							
評価	今後の予想される周辺環境							
	国内の情勢を鑑み、国より給付の指示があれば速やかに支給する。							
	評価	評価項目		評価	評価の理由			
妥当性		1. 市の関与（税金支出）		A	国の制度に基づく支給事業であり、妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		C				
有効性		4. 計画の実施状況		A	国の制度に基づき、適正に支給している。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
効率性		8. コスト削減へのさらなる取組み		A	国の制度に基づく事業である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
	10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A		国の制度に基づく事業であり、制度に基づき実施した。					
改革案	今後の実施方向性							
	成果方向性							
	コスト方向性							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		子育て世帯臨時特別給付金支給事業費			担当所属	こども局・次世代政策課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	令和3年度 ~ 令和3年度			
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別				
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画			総合戦略	
事業概要	対象	・令和3年9月分の児童手当（本則給付）支給対象となる児童・平成15年4月2日～平成18年4月1日生まれの児童・令和4年3月31日までに生まれた児童手当（本則給付）の支給対象児童						
	意図	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、子育て世帯を支援する観点から、国の支援策の一つとして子育て世帯への臨時特別給付を支給する。						
	成果	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、子育て世帯を支援する観点から、国の支援策の一つとして子育て世帯への臨時特別給付を支給する。						
	手段	対象児童一人当たり10万円						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	1,917,886	0	
	事業費		0	0	0	1,909,718	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	1,909,718	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	
	人件費合計		0	0	0	8,168	0	
	正職員		0	0	0	8,168	0	
	正職員以外		0	0	0	819	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(819)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	1.15	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.67	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	新型コロナウイルス感染症が流行し、生活環境に様々な影響を及ぼしたため、国の制度に基づき、子育て世帯に対して給付金を支給した。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	新型コロナウイルスの感染拡大を抑えながら、社会経済活動を回していく必要があることから、引き続き、子育て世帯に対して給付金を支給する。							
	今後の予想される周辺環境							
	国内の情勢を鑑み、国より給付の指示があれば速やかに支給する。							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	国の制度に基づく支給事業であり、妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		C					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	国の制度に基づき、適正に支給している。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	国の制度に基づく事業である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		国の制度に基づく事業であり、制度に基づき実施した。					
改革案	今後の実施方向性							
	成果方向性							
	コスト方向性							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		児童館運営事業費			担当所属	こども局・次世代政策課			
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～					
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別						
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	・周南市在住の18歳未満の児童及びその保護者 ・児童の健全育成のための団体							
	意図	子どもに健全な遊びを与え、健康を増進し、情操を豊かにするとともに、遊びの体験を通じて、子どもの自主性、創造性、社会性を育てる。							
	成果	児童の健全な育成が図られる。							
	手段	児童福祉法に基づく児童厚生施設として、児童厚生員を配置し、自由来館者の見守りや相談対応のほか、各種講座を開催する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		来館者延べ人数		目標値	人	9000	9000	4100	0
				実績値	人	7387	5091	4373	-
				目標達成度	%	82.1	56.6	106.7	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		37,910	23,628	23,004	12,606	0		
	事業費		34,458	18,908	18,639	9,623	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	2	2	15,000	9,000	0		
		一般財源	34,456	18,906	3,639	623	0		
	人件費合計		3,452	4,720	4,365	2,983	0		
	正職員		3,452	4,720	4,365	2,983	0		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.47	0.65	0.61	0.42	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成23年度までは国庫補助事業（国・県・市各1/3）、平成24年度は県単独事業（県・市各1/2）、平成25年度以降は市単独事業で運営。周南市社会福祉協議会による指定管理で運営。								
	現状の周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	B	児童の健全育成に寄与するものであり、現段階では妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	B						
3. 事務事業の目標（活動指標等）		B							
有効性	4. 計画の実施状況		B	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した事業もあったが、概ね計画通り実施できた。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A						
	6. 上位施策への貢献度		B						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		C						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		C						
	9. 類似事業との統合・代替の検討		C						
	10. これまでの実施手段		C						
総合評価	D	子ども関連施設施設分類計画の基本方針に従って、事業を廃止した。							
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止	児童館事業は令和3年度末で廃止し、児童館が担ってきた「児童の居場所づくり」は、地域の既存の施設で取組みを継続する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		児童手当			担当所属	こども局・次世代政策課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	中学校修了前までの児童の養育者							
	意図	中学校終了前の児童の養育者に対し手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与する。							
	成果	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。							
	手段	受給資格者に対し児童手当を支給する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		受給者数		目標値	人	10800	9800	9800	9600
				実績値	人	9598	9356	9192	-
				目標達成度	%	88.9	95.5	93.8	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		2,183,715	2,123,261	2,061,801	2,020,837	2,023,399		
	事業費		2,180,410	2,120,720	2,060,370	2,017,285	2,021,055		
	特定財源	国庫支出金	1,521,507	1,477,497	1,435,212	1,403,698	1,407,824		
		県支出金	330,579	321,588	312,886	306,343	306,615		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		328,324	321,635	312,272	307,244	306,616		
	人件費合計		3,305	2,541	1,431	3,552	2,344		
正職員		3,305	2,541	1,431	3,552	2,344			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.45	0.35	0.20	0.50	0.33			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.60	0.73	0.72			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成24年4月1日こども手当法から移行。同年6月より所得制限が導入された。								
	現状の周辺環境								
児童数の減少に伴い、受給者数が減っている。									
今後の予想される周辺環境									
令和4年6月1日から児童手当制度が一部改正となり、所得上限額が設けられることにより、今後も児童数の減少に伴う受給者の減が予想される。									
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	児童手当法に基づく支給事業であり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	児童手当法に基づき、適正に支給している。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	児童手当法に基づく必要な事業であり、法に基づき実施していく。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		児童手当法に基づく必要な事業であり、法に基づき実施していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		児童手当費一般事務費			担当所属	こども局・次世代政策課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	中学校修了前までの児童の養育者							
	意図	中学校修了前までの児童の養育者に対し手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与する。							
	成果	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。							
	手段	受給資格者に対し児童手当を支給する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		受給者数		目標値	人	10800	9800	9800	9600
				実績値	人	9598	9356	9192	-
				目標達成度	%	88.9	95.5	93.8	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		10,086	9,255	7,316	7,756	2,517		
	事業費		3,109	3,083	1,449	4,915	1,025		
	特定財源	国庫支出金	0	0	396	2,828	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	3,109	3,083	1,053	2,087	1,025		
	人件費合計		6,977	6,172	5,867	2,841	1,492		
正職員		6,977	6,172	5,867	2,841	1,492			
正職員以外		2,841	2,831	572	1,022	770			
(事業費集計済分)		(2,841)	(2,831)	(572)	(1,022)	(770)			
人員	正職員 (人)	0.95	0.85	0.82	0.40	0.21			
	正職員以外 (人)	1.90	1.90	0.00	0.73	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成24年4月1日こども手当法から移行。同年6月より所得制限が導入された。								
	現状の周辺環境								
児童数の減少に伴い、受給者数が減っている。									
今後の予想される周辺環境									
令和4年6月1日から児童手当制度が一部改正となり、所得上限額が設けられることにより、今後も児童数の減少に伴う受給者の減が予想される。									
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	児童手当法に基づく支給事業であり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	児童手当法に基づき、適正に支給している。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	児童手当法に基づく必要な事業であり、法に基づき実施していく。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		児童手当法に基づく必要な事業であり、法に基づき実施していく。						
改革案	今後の実施方向性		維持						
	成果方向性		成果維持						
	コスト方向性		コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		児童扶養手当			担当所属	こども局・次世代政策課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	18歳未満の児童を監護する母又は父、又は養育者(児童の父母以外の人)							
	意図	ひとり親家庭等に対して手当を支給する。							
	成果	経済的安定と自立の促進が図られる。							
	手段	受給対象者に対し児童扶養手当を支給する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		受給者数		目標値	人	1300	1300	1300	1300
				実績値	人	940	899	855	-
				目標達成度	%	72.3	69.2	65.8	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		513,384	632,635	470,611	450,511	501,760		
	事業費		510,446	629,731	469,108	447,528	498,706		
	特定財源	国庫支出金	170,148	210,981	156,249	148,238	166,235		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	340,298	418,750	312,859	299,290	332,471		
	人件費合計		2,938	2,904	1,503	2,983	3,054		
正職員		2,938	2,904	1,503	2,983	3,054			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.40	0.40	0.21	0.42	0.43			
	正職員以外 (人)	0.40	0.00	0.00	0.35	0.84			
周辺環境	開始時の周辺環境 法第13条の2 (H15.4.1改正) によりH20年から手当て額の減額措置導入。H22.8.1より父子家庭も対象となった。								
	現状の周辺環境 令和元年11月分から支払い回数が増える(4か月分ずつ年3回→2か月分ずつ年6回)								
	今後の予想される周辺環境 児童扶養手当法に基づく支給事務であり、今後も法改正があれば対応が必要。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与(税金支出)		A	児童扶養手当法に基づく支給事業であり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)		A					
	3. 事務事業の目標(活動指標等)		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	児童扶養手当法に基づき、適切に支給している。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	児童扶養手当法に基づく必要な事業であり、法に基づき実施していく。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		児童扶養手当法に基づく必要な事業であり、法に基づき実施していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		児童扶養手当費一般事務費			担当所属	こども局・次世代政策課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	18歳未満の児童を監護する母又は父、又は養育者(児童の父母以外の人)							
	意図	ひとり親家庭等に対して手当を支給する。							
	成果	経済的安定と自立の促進が図られる。							
	手段	受給対象者に対し児童扶養手当を支給する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		受給者数		目標値	人	1300	1300	1300	1300
				実績値	人	940	899	855	-
				目標達成度	%	72.3	69.2	65.8	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		8,111	9,007	9,543	5,288	4,654		
	事業費		1,869	2,835	2,245	2,305	2,097		
	特定財源	国庫支出金	0	0	322	279	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	1,869	2,835	1,923	2,026	2,097		
	人件費合計		6,242	6,172	7,298	2,983	2,557		
正職員		6,242	6,172	7,298	2,983	2,557			
正職員以外		1,681	1,709	1,684	1,669	1,726			
(事業費集計済分)		(1,681)	(1,709)	(1,684)	(1,669)	(1,726)			
人員	正職員 (人)	0.85	0.85	1.02	0.42	0.36			
	正職員以外 (人)	1.20	1.20	0.70	0.35	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	法第13条の2 (H15.4.1改正) によりH20年から手当て額の減額措置導入。H22.8.1より父子家庭も対象となった。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	令和元年11月分から支払い回数が増える(4か月分ずつ年3回→2か月分ずつ年6回)								
	今後の予想される周辺環境								
	児童扶養手当法に基づく支給事務であり、今後も法改正があれば対応が必要。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与(税金支出)		A	児童扶養手当法に基づく支給事業であり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)		A					
	3. 事務事業の目標(活動指標等)		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	児童扶養手当法に基づき、適正に支給している。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	児童扶養手当法に基づく必要な事業であり、法に基づき実施していく。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		児童扶養手当法に基づく必要な事業であり、法に基づき実施していく。						
改革案	今後の実施方向性		維持						
	成果方向性		成果維持						
	コスト方向性		コスト維持						
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		児童福祉総務一般事務費			担当所属	こども局・次世代政策課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	青少年期に至るまでの子どもとその家庭						
	意図	・子ども・子育て支援事業計画に基づき事業を実施することで、子ども・子育て支援の充実を図る。・地域組織への補助により、児童の福祉の増進、子育てネットワークの強化を図る。						
	成果	子ども・子育て支援の充実が図られる。						
	手段	・こども育成支援対策審議会の活用による子ども・子育て支援事業計画の点検・評価 ・地域組織への補助						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		指標なし	目標値					
			実績値					-
			目標達成度	%	-	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		8,305	7,504	3,384	3,826	5,429	
	事業費		4,266	2,857	379	346	670	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	4,266	2,857	379	346	670	
	人件費合計		4,039	4,647	3,005	3,480	4,759	
	正職員		4,039	4,647	3,005	3,480	4,759	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.55	0.64	0.42	0.49	0.67		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	平成27年度から「地域組織活動育成事業費」「ちびっこ広場設置事業費」「児童福祉団体等助成事業費」「次世代育成支援行動計画事業費」の4事業を統合し、児童福祉総務事業一般事務費に組替え。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	「第2期周南市子ども・子育て支援事業計画」について、平成30年度に「ニーズ調査」、令和2年3月に「計画策定」を行った。							
	今後の予想される周辺環境							
	国の基本指針に基づき、毎年度「子ども・子育て支援事業計画」の点検・評価を実施、中間年を目途に見直しを実施する。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	子ども・子育て支援法に基づき、本市の子育て支援施策を総合的に推進する事業である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	「こども育成支援対策審議会」の審議に基づき、「子ども・子育て支援事業計画」の点検・評価を行うことができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	子ども・子育て支援の充実を図るうえで最適なものとなっている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	こども育成支援対策審議会の意見を聴取しながら、「子ども・子育て支援事業計画」の点検・評価、進捗管理を行う。また、補助金の支出にあたっては、補助団体の財政状況や実績を検討しながら、適正に行う。						
改革案	今後の実施方向性	維持	「子ども・子育て支援事業計画」は、国からの策定義務があること、地域活動団体への補助は、地域への子育て支援の観点からこのまま継続する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		多子世帯子育て応援事業費			担当所属	こども局・次世代政策課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	支給対象児の出産の日前から1年以上引き続き、住所を有し、次の全てに該当する保護者。(1)支給対象児と同居し、かつ監護していること。(2)支給対象児を除き、2人以上監護していること。(3)申請者及び配偶者に市税等の滞納がないこと。							
	意図	多子世帯の子育てに係る経済的な負担の軽減と、地域経済の活性化に寄与することができる。							
	成果	多子世帯の子育てに係る経済的な負担の軽減と、地域経済の活性化に寄与することができる。							
	手段	出産により3人以上の子どもを育てる場合、新生児1人につき10万円分の市内共通商品券を支給。							
指標	活動指標	指標名			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		受給者人数		目標値	人	0	200	180	180
				実績値	人	0	168	151	-
				目標達成度	%	-	84.0	83.9	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		0	0	18,947	17,799	21,978		
	事業費		0	0	16,800	15,100	18,000		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	16,800	15,100	18,000		
		一般財源	0	0	0	0	0		
	人件費合計		0	0	2,147	2,699	3,978		
正職員		0	0	2,147	2,699	3,978			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.30	0.38	0.56			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.11	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境 多子世帯の子育てに係る経済的な負担の軽減と、地域経済の活性化のために、実施期間を3年間として事業を開始した。								
	現状の周辺環境 令和3年10月に事業についてのアンケートを実施した結果、満足度や事業の貢献度について9割以上の受給者から高い評価を得た。								
	今後の予想される周辺環境 実施期間を3年間としているため、更に効果を検証し、事業継続について検討が必要である。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与(税金支出)		A	多子世帯の子育てに係る経済的な負担の軽減に寄与することができる。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)		A					
	3. 事務事業の目標(活動指標等)		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		B	概ね実施できた。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	多子世帯の子育てに係る経済的な負担の軽減のために必要な事業であるが、今後、検証していく必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		多子世帯の子育てに係る経済的な負担の軽減のために必要な事業であるが、今後、検証していく必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	令和2年度から令和4年度までの3ヶ年事業であるため、子育て家庭を対象としたアンケート調査結果等を踏まえ、今後の方向性を検討していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか) より子育て家庭のニーズに合致した事業を展開していくことができる。								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		乳幼児医療費助成事業費			担当所属	こども局・次世代政策課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	就学前児童							
	意図	子育て世帯の経済的負担を軽減する。							
	成果	乳幼児の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図る。							
	手段	県の所得制限内の乳幼児の医療費の自己負担相当額を助成。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		受給者人数		目標値	人	5000	4500	4500	4300
				実績値	人	4051	3755	3638	-
				目標達成度	%	81.0	83.4	80.8	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		177,919	162,251	120,010	140,221	162,831		
	事業費		173,072	157,677	114,572	134,610	158,001		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	67,934	62,314	43,526	53,258	62,958		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	9,167	7,299	8,379	56,700	38,281		
		一般財源	95,971	88,064	62,667	24,652	56,762		
	人件費合計		4,847	4,574	5,438	5,611	4,830		
	正職員		4,847	4,574	5,438	5,611	4,830		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.66	0.63	0.76	0.79	0.68			
	正職員以外 (人)	1.15	1.05	0.40	0.55	0.55			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	県主導で創設された制度で、徐々に拡充され、未就学の全申請者に助成されるようになった(所得制限あり)。								
	現状の周辺環境								
評価	今後の予想される周辺環境								
	県制度に変化があれば対応が必要となる。								
	評価項目		評価	評価の理由					
妥当性	1. 市の関与(税金支出)		A	県制度に基づく支給事業であり、妥当である。					
	2. 事務事業の目的(対象・意図)		A						
	3. 事務事業の目標(活動指標等)		A						
有効性	4. 計画の実施状況		A	県制度に基づき、適正に支給している。					
	5. 目標(活動指標等)の達成度		B						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	県制度に基づく必要な事業であり、県制度に基づき実施していく。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		乳幼児を養育する世帯の経済的負担の軽減、乳幼児の保健の向上および福祉の増進に意義のある事業である。						
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		母子父子自立支援事業費			担当所属	こども局・次世代政策課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	ひとり親家庭の母または父							
	意図	ひとり親家庭の母または父の就職に有利で、かつ生活の安定に資する資格取得や能力開発の取り組みを支援することにより自立が図られる。また、経済的自立を図るための貸付や、子どもの修学等の貸付をすることでひとり親家庭等の生活の安定が図られる。							
	成果	生活の安定に資する資格取得や能力開発の取り組みを支援することにより自立が図られる。また、経済的自立を図るための貸付や、子どもの修学等の貸付をすることでひとり親家庭等の生活の安定が図られる。							
	手段	●高等職業訓練促進給付金：看護師、介護福祉士等の資格を取得する期間(1年以上のカリキュラム)を上限3年として支給 ●自立支援教育訓練給付金：厚生労働大臣指定の資格取得のための講座受講費用を補助する。 ●母子父子寡婦福祉資金等貸付事業							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		給付人数		目標値	人	15	15	15	15
				実績値	人	9	7	12	-
				目標達成度	%	60.0	46.7	80.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		14,494	15,098	9,058	19,262	37,929		
	事業費		13,906	14,517	8,486	15,355	34,946		
	特定財源	国庫支出金	9,086	9,954	4,920	9,869	23,635		
		県支出金	148	147	140	110	140		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	4,672	4,416	3,426	5,376	11,171		
	人件費合計		588	581	572	3,907	2,983		
正職員		588	581	572	3,907	2,983			
正職員以外		1,680	1,720	1,981	2,132	5,149			
(事業費集計済分)		(1,680)	(1,720)	(1,981)	(2,132)	(5,149)			
人員	正職員 (人)	0.08	0.08	0.08	0.55	0.42			
	正職員以外 (人)	0.40	0.04	0.40	0.65	1.32			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成28年4月より、資格取得のカリキュラム期間を2年から1年に、また支給の上限を2年から3年に変更し、より利用しやすく手厚い制度になった。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	令和2年度より一部支給の上限が4年に変更し、さらに利用しやすくなった。								
	今後の予想される周辺環境								
	自立支援教育訓練促進給付金・高等職業訓練促進給付金について、毎年度国の制度改正が行なわれている。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	ひとり親家庭の自立支援のために有効な事業である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		B	目標値には達成しなかったが、利用者が増え、ひとり親家庭の自立に貢献できている。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	ハローワーク等関係機関と連携し、ひとり親家庭の経済的自立に有効な事業である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		ひとり親家庭の経済的自立に有効な事業であるため、引き続き事業を進めていく。						
改革案	今後の実施方向性		維持	ひとり親家庭の自立支援のために有効な事業であり、ハローワークや、山口県母子家庭等就業・自立センターとも連携し、積極的なPRに引き続き努めていく。					
	成果方向性		成果維持						
	コスト方向性		コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		母子福祉団体等助成事業費			担当所属	こども局・次世代政策課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	母子寡婦の母及び子女により構成される周南市母子寡婦福祉連合会						
	意図	会員相互の生活の向上、子女の健全育成と母子寡婦の福祉の増進を図る。						
	成果	子女の健全育成と母子寡婦世帯の福祉の増進が図られる。						
	手段	周南市母子寡婦福祉連合会へ補助金を交付。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		会員数	目標値	人	150	100	100	100
			実績値	人	67	67	62	-
			目標達成度	%	44.7	67.0	62.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		570	568	565	1,486	847	
	事業費		350	350	350	350	350	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	350	350	350	350	350	
	人件費合計		220	218	215	1,136	497	
	正職員		220	218	215	1,136	497	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.03	0.03	0.03	0.16	0.07		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	地域の子育てや母と子の良好な関係を保つためのサポートは近年重要度を増してきている。その中で「山口県母子寡婦福祉連合会」は他地区の団体との連携を図りながら、子育てのための環境作りに貢献している。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	若年層の入会者が減少しており、役員が高齢化している傾向がある。							
	今後の予想される周辺環境							
	会員数の減少と役員の高齢化の進行が懸念される。							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		B	母子福祉団体等の活動を支援するものであり、現段階では妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	会員数の減少と役員の高齢化の進行が懸念されるが、現段階では妥当である。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	会員数の減少と役員の高齢化の進行が懸念されるが、母子家庭、寡婦家庭の団体への助成制度が他になく、早期の見直しは難しい。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B		母子家庭、寡婦家庭が連携し、協同して子育てを支援する地域社会をつくるうえで必要な事業であり、実施方法やコストの見直しを検討しつつ継続していく。					
改革案	今後の実施方向性	維持	当該事業により児童の健全育成や社会的に弱い立場にある母子家庭及び寡婦等の地位向上の促進を図っているが、若年層の入会者が減少し、役員が高齢化している傾向があることから、実施方法やコストの見直しを検討しつつ継続していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
支援の手法を見直しながら継続的に支援することで、より効果的に児童の健全育成や社会的に弱い立場にある母子家庭及び寡婦等の地位向上の促進に資することができる。								